

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月19日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 東北新社

 コード番号 2329 URL <http://www.tfc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 植村 徹

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務・経理統括部長

(氏名) 渡辺 繁和

TEL 03-5414-0211

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	60,572	△0.6	4,698	24.5	5,090	24.7	451	△65.3
22年3月期	60,908	△10.6	3,772	△42.3	4,082	△36.1	1,301	△12.3

(注) 包括利益 23年3月期 △368百万円 (—%) 22年3月期 —百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	10.03	—	0.9	4.9	7.8
22年3月期	28.92	—	2.5	3.9	6.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 115百万円 22年3月期 36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	105,172	51,537	48.5	1,134.13
22年3月期	101,663	52,540	51.2	1,157.20

(参考) 自己資本 23年3月期 50,977百万円 22年3月期 52,014百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	9,566	△501	826	37,095
22年3月期	4,362	△2,022	△3,893	27,316

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	629	48.4	1.2
23年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	764	169.4	1.5
24年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		36.9	

(注) 23年3月期の期末配当金の内訳 記念配当3円

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,168	△2.2	1,939	△2.3	2,066	△4.8	967	△17.4	21.52
通期	56,417	△6.9	3,823	△18.6	4,100	△19.4	1,706	278.3	37.96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	46,735,334 株	22年3月期	46,735,334 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,786,662 株	22年3月期	1,786,590 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	44,948,694 株	22年3月期	44,994,537 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	38,995	△1.3	427	—	3,594	31.1	42	△97.3
22年3月期	39,497	△9.6	△532	—	2,741	△51.7	1,541	14.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	0.94	—
22年3月期	34.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	86,296	36,114	41.8	803.45
22年3月期	82,125	37,025	45.1	823.72

(参考) 自己資本 23年3月期 36,114百万円 22年3月期 37,025百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
(8) 表示方法の変更	26
(9) 追加情報	26
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 継続企業の前提に関する注記	46
6. その他	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けを中心とする輸出の増加などにより、企業収益に回復の兆しが見られたものの、資源価格の高騰、円高の進行や雇用情勢の悪化が長期化するなど、厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは一丸となり営業強化に努めるとともに、コストの抑制、業務の効率化により収益力の強化を図り、業績の改善を進めました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高60,572百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益4,698百万円（前年同期比24.5%増）、経常利益5,090百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、当社が保有する一部の映像使用権の内容が、震災、津波、原発等に関連するまたは連想させることから、テレビ等での放映が困難となるため、3,376百万円を特別損失として計上したことにより、当期純利益は451百万円（前年同期比65.3%減）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

① 制作関連事業

制作関連事業の売上高は、前年同期に比べ6.2%減の34,401百万円となり、営業利益は前年同期に比べ1.1%減の6,540百万円となりました。CM制作部門及びプロモーション部門は震災の影響により減収減益となりました。ポストプロダクション部門はCG制作の受注が伸び増収増益となりました。

② 放送関連事業

放送関連事業の売上高は、前年同期に比べ16.1%増の12,459百万円となり、営業利益は前年同期に比べ3.6%増の2,927百万円となりました。期初から株式会社囲碁将棋チャンネルの業績を取り込んだことや、受託業務が堅調に推移したことなどにより増収増益となりました。

③ 映像関連事業

映像関連事業の売上高は、前年同期に比べ10.5%増の11,209百万円となり、営業損失は3,162百万円（前年同期は3,830百万円の損失）となりました。テレビ配給事業は売上が前期を上回り、映像使用権償却費が減少したため営業損失は減少しました。ライセンス事業はライセンス販売が好調に推移し増収増益となりました。日本語版制作他は概ね前期並みに推移しております。

④ 物販事業

物販事業の売上高は、前年同期に比べ1.7%減の6,901百万円となり、営業利益は前年同期に比べ42.0%増の259百万円となりました。個人消費低迷の影響を受け売上は前期を下回りましたが、人件費をはじめ経費の削減により増益となりました。

(注) 上記セグメント毎の売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、震災と原発被害による影響の予測が困難であり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

広告市場の影響が強い制作関連事業は、CM制作、セールスプロモーションの分野において、震災の影響を考慮し減収減益を見込んでおります。

放送関連事業は、前期の第4四半期から業績を取り込んでいるベーシック・エンターテイメント株式会社の業績を、当期は通期で取り込むことなどから増収となりますが、新BSチャンネル対応の設備投資による費用負担が増加するため減益を見込んでおります。

映像関連事業は、テレビ配給事業において震災の影響により販売額が前期に比べ落ち込むため減収となる見込みですが、映像使用権償却費が前期を下回るため営業損失は減少すると見込んでおります。

物販事業は、個人消費の低迷が続くと予想されることに加え、震災により一部商品の調達に支障が生じる懸念があり、販売に与える影響を考慮し、減収減益を見込んでおります。

平成24年3月期の業績は、売上高は56,417百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は3,823百万円（前年同期比18.6%減）、経常利益は4,100百万円（前年同期比19.4%減）、当期純利益は1,706百万円（前年同期比278.3%増）を予想しております。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいて作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ3,508百万円増加し105,172百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加9,646百万円及び映像使用権の減少5,678百万円等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ4,511百万円増加し53,634百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1,119百万円、短期借入金の増加1,780百万円及び未払法人税等の増加1,618百万円によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ1,002百万円減少し51,537百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少534百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベース現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9,778百万円増加し37,095百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果生み出した資金は9,566百万円（前連結会計年度は4,362百万円 前期比119.3%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額1,815百万円等で資金は減少しましたが、税金等調整前当期純利益1,333百万円、売上債権の減少額2,207百万円、たな卸資産の減少額4,474百万円及び仕入債務の増加額1,113百万円等で資金が増加した結果です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、501百万円（前連結会計年度は2,022百万円 前期比75.2%減）となりました。これは主に、定期預金払戻による収入4,336百万円等で資金が増加しましたが、定期預金預入による支出4,422百万円及び貸付けによる支出375百万円等で資金が減少した結果です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果生み出した資金は、826百万円（前連結会計年度は3,893百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出2,020百万円、長期借入金の返済による支出500百万円、リース債務の返済による支出319百万円及び配当金の支払額629百万円等で資金が減少しましたが、短期借入れによる収入4,300百万円等で資金が増加した結果です。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	44.7	48.4	51.2	48.5
時価ベースの自己資本比率（％）	44.5	29.8	24.2	19.7
債務償還年数（年）	9.2	4.0	5.4	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.3	16.5	17.9	50.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営基盤及び財務体質の強化を図るとともに、利益還元につきましても経営の重点課題の一つとしております。配当に関しましては、継続的、安定的に行うことを方針としております。また内部留保につきましても財務の健全性を勘案し、設備投資や映像コンテンツの調達等の将来の事業展開に備えるべく内部留保金の充実を図っております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであります。

① 制作関連事業に関するリスク

A. 広告業界の景気変動によるリスク

当社グループの制作関連事業は、広告主・広告代理店・テレビ局等のクライアントにサービスを提供しており、景況感の悪化等に伴い広告支出が減少した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

B. CM制作における市場での競合状況及び制作手法の変化によるリスク

メディアミックス的CMや双方向CM等、広告、CMの手法が変化してきております。当社グループは競争力の強化に努め、合併会社設立等により新しい広告手法への対応も図っておりますが、CM制作における市場での競合状況、制作手法等の変化に当社グループが適応できない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

C. 撮影延期等に伴うコスト増大に関するリスク

CM、映画及びテレビ番組等の制作時において、予測しがたい自然現象等により意図した撮影ができず撮影延期や撮り直し等が生ずる場合があります。このため、制作費が予算を超過し利益を圧迫することによって損失が生じることがあります。稀ではあるものの予算を大幅に超過する作品が発生した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

D. 人材確保に関するリスク

制作関連事業は全般的に高いクリエイティビティ、ノウハウ、高度な技術及び豊かな経験が要求され、それに係る専門的な人材を必要とし、これら高いスキルを持った人材そのものが成長を支える重要な要素となります。そのために当社グループでは、優秀な人材の確保、育成を継続的に行っておりますが、必要な人材の確保ができない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

E. 技術革新によるリスク

当社グループは、品質および生産性の向上のため最新鋭の映像機器の導入を行っております。機器選定にあたっては常時国内外の関連メーカーの動向、関連機器の技術革新の情報を把握するよう心がけ、綿密な調査を行った上で厳選し、過剰な投資にならない範囲での導入を行っております。しかしながら、映像機器の技術革新が当社の予想を越えて進行する場合には、保有する設備が陳腐化し新たな設備投資が必要となることがあり、その場合には当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 放送関連事業に関するリスク

A. CS放送事業環境変化及び競合に関するリスク

BS放送、CS110度デジタル放送及び地上波のデジタル放送化に加え、光ファイバー等を利用したブロードバンドによる映像配信等の普及により、今後CS放送事業を取り巻く環境は大きく変化していくものと予想されます。また、多チャンネル化による競合関係の激化に伴い番組コンテンツの奪い合いや視聴料金の低価格化も予想されます。

このような環境の変化に対応すべく、当社グループでは、前述の制作関連事業、後述する映像関連事業との連携や番組制作会社との緊密な関係を維持することにより有力なコンテンツを調達し、専門チャンネルの特徴を活かした魅力的な番組編成を行うよう努めております。すでに、国内外の映像使用権のライセンス契約を結ぶ際には、ブロードバンド配信権も購入するように努めております。

しかし、係る環境の変化が当社グループの予想を超えて進行した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

B. 等々力放送センターの大規模災害等に関するリスク

等々力放送センターは、衛星放送に不可欠な衛星向けアンテナや番組送出設備を保有し、衛星放送関連の受託業務を行っております。地震・火災等の大規模災害によりこれら設備が被害を受ける可能性があり、保険等による対処は行っておりますが、業務再開までに長期間が必要となる場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 映像関連事業に関するリスク

A. 購入価格変動によるリスク

当社グループが顧客ニーズを考慮し事業計画で見込んでいた重要な映像コンテンツを他社との競合により買付けることができなかった場合や、グローバルな市場の変動或いは買付競争等により映像コンテンツ買付け額が上昇し、期待する程の利益を確保できない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

B. 為替変動によるリスク

当社グループは映像使用権の大半を海外から米ドル建てで買付けており、海外権利元への支払時期及び決算期末時における為替相場の変動に対しては、通常先物為替予約等を利用し円建支払額を確定することによってリスク軽減を図っております。しかしながら、将来の購入契約時における為替相場によっては、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

C. 人的関係が取引に影響を及ぼすリスク

当社グループでは今後とも永年培ってきた海外権利元との関係維持、強化には万全を期す所存ではありますが、海外の権利元の資本移動または当社を含めた人材の流出等により、映像コンテンツの買付けに影響が出ることを考えられ、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

D. コンテンツの良否による業績の変動のリスク

当社グループは、常にクオリティの高い映像コンテンツの創出と映像パッケージソフトの販売を心掛けておりますが、それらすべてが映像視聴者の嗜好に合致するとは限りません。期待する程の収益が確保できない場合等には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

E. テレビ局番組改編に伴うリスク

当社グループのテレビ配給事業において、海外メジャー作品の買付けは特に地上波キー局への販売を想定して行っており、映像関連事業セグメント売上高に対して大きな比重を占めております。通常キー局では毎年4月と10月が改編期となりますが、各局の洋面枠が継続して存続するという保証はありません。改編によって洋面枠が減少した場合には、当社が期待する程の収益を確保できず、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

F. ブロードバンド配信等の普及に伴うリスク

ブロードバンド配信の普及により、映像供給の方法がオンライン配信中心になった場合には、パッケージソフトが補完的なものとして位置付けられ、パッケージソフトの販売が減少し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

一方、ブロードバンド配信等のウィンドウが増加することは新たなビジネスチャンスとなり得るもので、ライセンス取得にあたっては配信の権利を確保することを念頭においております。

しかし、係る変化に当社グループが適応できない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

G. 映像使用権購入契約に関するリスク

権利元からの映像使用権の購入契約方法は、大きく分けてMG（Minimum Guarantee）契約、フラット契約及び販売代理契約の3種類があります。

MG契約とは、権利元に取得分を事前に保証する最低保証金を支払い、それを超える権利元取り分が発生した場合に権利元に追加ロイヤリティを支払う方式であります。この最低保証金は収益のいかんにかかわらず権利元に対して返還を求めることはできません。

フラット契約とは、映像使用権を権利元との合意金額で購入する方式であり、収益のいかんにかかわらず権利元への追加支払が発生しない契約であります。

販売代理契約とは、権利元と配分割合を取り決め、販売の都度配分金を権利元に支払う方式であります。

以上、3種類の契約方式の内、MG契約とフラット契約に関しては、販売が計画のとおりなされず収益が最低保証額または購入額に達しなかった場合には赤字取引となり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

H. 自社出資または共同出資による製作に伴うリスク

当社グループでは映画、オリジナルビデオ、アニメーション及びニューコンテンツの制作を自社のみの出資または共同出資で行っております。出資の決定に際しては、市場における収益性を十分に検討しておりますが、完全な予測は困難であります。期待する程の収益が確保できなかった場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 物販事業に関するリスク

当社グループのスーパーマーケット部門において、近隣地域に競合店が出店してきた場合や、通信販売やインターネット販売の普及等で流通機構が大きく変動し、当社グループの物販事業部門がこのような変化に適切に対応できない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ その他事業（教育事業）に関するリスク

当社グループの専門教育事業を継続していくうえで利益確保は必要な条件ではありますが、当該事業はあくまでも映像産業を担う人材の育成を第一の目的としておりますので、多額の宣伝費をかけるような生徒の募集活動は行っておりません。そのため生徒数に変動が生じることがあり予想した生徒数に満たない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 当社グループの特定取引先に対する依存度について

当社グループでは特に株式会社電通及び株式会社博報堂に対する販売比率が高くなっております。今後も当該取引先との安定的な取引が確保できるように努めてまいります。当該取引先の経営施策や取引方針の変更によっては、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権に関するリスク

当社グループが制作又は制作者及び権利元から買付ける映像コンテンツは、原作者、脚本家、翻訳家、監督、カメラマン、作曲家及び実演者の著作権および著作隣接権並びに出演者等の肖像権及び商標権等多様な知的財産権を含んでおります。当社グループは映像コンテンツの制作及び買付けに際して、それら権利の帰属、範囲及び内容等を契約等により明確にし、各関係者がその責任において知的財産権を含む各種の権利及び利益を侵害しないように努めております。

しかし、上記契約違反等を理由として当社グループが、当該コンテンツの使用差止めや損害賠償の請求或いはその他訴訟等を受ける可能性は皆無ではなく、その場合には当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 業績の下期偏重について

当社グループの売上及び利益は下期に偏重する傾向があります。これは、制作関連事業におけるCM制作及びプロモーション制作事業部門が新年度に向けての商品の広告宣伝が年度末に増加する影響を受けること、また映像セグメントにおけるテレビ配給部門がテレビ局の大型改編の影響を受けることがその理由であります。従って、会計年度末の売上高が翌期にずれこむ場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 連結子会社及び関連会社に関するリスク

当社グループの連結子会社及び関連会社の内、債務超過状態にある会社は、負担すべき債務超過金額を連結財務諸表に取込んでおります。当社といたしましても当該各社の業績改善に努めておりますが、期待する程の業績改善が得られずさらに負担金額が増えた場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 顧客個人情報保護に関わるリスク

当社グループは、関連チャンネルの加入者情報をはじめとした顧客個人情報の保護については細心の注意を払っております。しかしながら、第三者による不正アクセス等により個人情報が流出した場合には、社会的信用の低下や不測のコスト負担等によって当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 関連当事者との取引

当社と関連当事者との間には、映像コンテンツの売買等の取引が発生しております。

⑫ 法的規制について

当社グループにおける制作関連事業、放送関連事業、物販事業及び当該事業に係る製商品については、以下の法令により規制を受けています。

法令	規制対象事業又は会社
警備業法	制作関連事業（広告制作事業部門）
電波法	放送関連事業（当社等々力放送センター）
放送法 （「委託放送事業者」に関わる規制）	放送関連事業 株式会社ファミリー劇場 株式会社クラシカ・ジャパン 株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパン 株式会社スーパーネットワーク 株式会社ヒストリーチャンネル・ジャパン 株式会社スター・チャンネル 株式会社囲碁将棋チャンネル
食品衛生法	物販事業（スーパー部門）
酒税法	物販事業（スーパー部門・酒造部門）
美容師法	物販事業（スーパー部門）
特定商取引に関する法律	物販事業（通信販売部門）
大規模小売店舗立地法	物販事業（スーパー部門）

⑬ 外国人の取得した株式の取扱等について

電波法第5条第4項では、外国人（日本に国籍を有しない人、外国政府またはその代表者、外国の法人または団体）、外国人等が業務を執行する役員である法人または団体及び外国人等がその議決権の3分の1以上を占める法人または団体に対しては放送する無線局の免許を与えないこととされており、そして、第75条によって総務大臣は免許人がこの規定に該当する者になった場合は、免許を取り消さなければならないことになっております。

そのため外国人等の占める議決権の割合が上記を越えてしまう場合、当社等々力放送センターにおける無線局設備の運用に関して電波法の規制を受けておりますので、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社グループは、良質な映像の創出により人々に喜びや豊かさを提供することによって社会に貢献するとともに、映像文化の発展に寄与することを目指しております。当社グループは「総合映像プロダクション」として、CM、番組、映画等の企画・制作から配給、放送、パッケージ販売に至るまで、すなわち、映像コンテンツのプロデュースから供給・流通までを総合的に手がけております。情報技術の急速な進展に伴うメディアのデジタル化、多様化によってもたらされる新たな映像時代を見据え、諸事業が複合的に一体となって高付加価値を創造するユニークなビジネスモデルを最大限活用しながら、人材の育成と技術力の向上を通して、これまで以上に着実な成長を図ってまいります。また、株主、顧客、取引先、従業員等多くのステークホルダーから企業価値を評価される経営を実践し、当社グループ全体の価値の向上を目指して努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性の指標として売上高及び業界シェア、収益性の指標として営業利益率及び経常利益率を重点指標としております。また効率性の指標として株主重視の観点から企業価値を高めるためにも、株主資本利益率（ROE）を重視し、その向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、デジタル技術の進展に伴い急速に変化していく事業環境下において着実かつ継続的な成長を実現し、今後ますます高まる良質な映像のニーズに幅広く応えていくため、独自のポジションとビジネスモデルを持った総合映像プロダクションとして以下の強みを最大限発揮してまいります。

- ① 各セグメント／サブセグメント事業間の強力なシナジー
最先端映像技術から販売マーケティングまでの質的な相乗効果
映像製作のバリューチェーン各段階における収益獲得による収益力の相乗効果
安定的で且つ成長性のある事業ポートフォリオ
- ② 人材・情報・技術力の蓄積
最先端映像インフラとノウハウ開発の融合による競争優位性の発揮
企画・制作・編集・編成等、各分野での創造性の高い人材の集結
各要素のコラボレーションによる付加価値の創造
- ③ 徹底したグループ横断的なコスト管理
管理会計ベースの予算制度に基づく「ヒト・モノ・カネ」に対する社内管理の徹底による収益性の確保
グループ各事業を自在に組み合わせた収益モデル
- ④ 主要各事業での強固な業界地位
主要各事業（CM制作、ポストプロダクション、テレビ配給、日本語版制作、放送関連等）において、業界のリーディングカンパニーの地位を確立

(4) 会社の対処すべき課題

デジタル化の進展により、従来のメディア産業は大きな曲がり角を迎えておりますが、映像コンテンツの用途はますます広がっております。当社グループは良質で魅力的なコンテンツを創造し活用する「総合映像プロダクション」として、メディア産業の転換期におけるニーズの変化に的確に対応することによって、新たな領域における成長を目指してまいります。

制作関連事業において、CM制作部門は広告市況の低迷基調がしばらく続くことを前提に組織のスリム化を図り、グループ内製強化等により収益性を高めてまいります。また、広告媒体の多様化に対応し、あらゆる分野のクライアントへ窓口を広げてまいります。

セールスプロモーション部門は、従来のトータルプランニングに加え、デザイン、Web、イベント、ノベルティ等の専門プロダクション機能を強化し、内製化を進め収益率、競争力を高めてまいります。

ポストプロダクション部門は、CGIやデジタル撮影を核として、映画やイベント他、多ジャンルへの展開を強化してまいります。また、3D立体映像等、新しい技術へ積極的に取り組み、新しいマーケットを開拓してまいります。

放送関連事業においては、当社関連チャンネルの専門性を発揮する作品を編成することによって、それぞれのチャンネルの存在価値を高めてまいります。また、関連チャンネルの編成や制作を統合的に行い、横断的なオペレーションを強化し、効率的に運営してまいります。

映像関連事業において、テレビ配給部門は主たる販売先を当社関連チャンネルを含むBS・CSチャンネルにシフトしてまいります。

当社グループは上記の課題を着実に実践することにより、収益機会の拡大と、収益性の向上を目指してまいります。また、法令遵守、内部統制及び個人情報保護、情報セキュリティ体制の強化に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,479,269	※3 40,125,851
受取手形及び売掛金	19,856,151	17,496,632
有価証券	648,897	569,551
映像使用権	14,862,348	9,183,360
仕掛品	2,016,163	3,306,701
その他のたな卸資産	※2 388,780	※2 439,442
繰延税金資産	2,954,207	5,378,793
その他	1,395,466	607,302
貸倒引当金	△27,957	△13,542
流動資産合計	72,573,327	77,094,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,168,776	9,161,016
減価償却累計額	△3,857,955	△4,104,726
建物及び構築物 (純額)	5,310,821	5,056,289
機械装置及び運搬具	※6 1,015,527	※6 1,080,222
減価償却累計額	△863,457	△930,817
機械装置及び運搬具 (純額)	152,070	149,404
土地	13,240,998	13,214,287
リース資産	1,298,312	1,558,225
減価償却累計額	△286,025	△550,460
リース資産 (純額)	1,012,286	1,007,765
その他	868,808	862,912
減価償却累計額	△549,074	△601,291
その他 (純額)	319,734	261,621
有形固定資産合計	20,035,910	19,689,367
無形固定資産		
のれん	1,198,698	1,040,009
その他	318,641	248,759
無形固定資産合計	1,517,340	1,288,768
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,158,695	※1 4,673,241
長期貸付金	2,870,000	107,440
繰延税金資産	555,989	818,049
その他	※3 1,836,974	1,716,010
貸倒引当金	△2,876,531	△214,753
投資損失引当金	△7,999	—
投資その他の資産合計	7,537,127	7,099,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
固定資産合計	29,090,378	28,078,124
資産合計	101,663,705	105,172,218
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 18,634,241	※3 19,753,368
短期借入金	※5 23,080,000	※5 24,860,000
リース債務	297,220	351,886
未払法人税等	842,947	2,461,186
繰延税金負債	12,249	10,156
賞与引当金	626,516	603,369
その他	2,659,700	2,783,423
流動負債合計	46,152,875	50,823,392
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
リース債務	969,202	868,326
繰延税金負債	348,797	348,797
退職給付引当金	612,841	584,562
役員退職慰労引当金	521,680	476,922
その他	18,057	32,670
固定負債合計	2,970,579	2,811,279
負債合計	49,123,454	53,634,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487,183	2,487,183
資本剰余金	3,729,851	3,729,851
利益剰余金	48,955,928	48,777,655
自己株式	△1,728,007	△1,728,041
株主資本合計	53,444,955	53,266,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△117,511	△390,007
繰延ヘッジ損益	△15,332	△67,263
為替換算調整勘定	△1,297,472	△1,831,566
その他の包括利益累計額合計	△1,430,316	△2,288,837
少数株主持分	525,612	559,734
純資産合計	52,540,251	51,537,546
負債純資産合計	101,663,705	105,172,218

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	60,908,683	60,572,934
売上原価	※1 48,382,103	※1 47,278,270
売上総利益	12,526,580	13,294,663
販売費及び一般管理費	※2 8,753,851	※2 8,596,521
営業利益	3,772,729	4,698,142
営業外収益		
受取利息	136,027	86,949
受取配当金	60,035	33,190
受取家賃	51,894	42,007
経営指導料	169,628	220,886
為替差益	30,950	26,260
持分法による投資利益	36,521	115,868
その他	102,617	82,874
営業外収益合計	587,675	608,036
営業外費用		
支払利息	242,944	187,670
その他	34,964	27,514
営業外費用合計	277,909	215,184
経常利益	4,082,495	5,090,993
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 1,820
投資有価証券売却益	55,110	18,315
投資有価証券清算益	15,759	198
受取和解金	8,059	—
特別利益合計	78,929	20,334
特別損失		
たな卸資産評価損	—	※4 3,376,955
投資有価証券評価損	6,212	166,489
貸倒引当金繰入額	440,213	165,827
役員退職慰労金	585,727	—
その他	※5 14,783	※5 68,630
特別損失合計	1,046,937	3,777,902
税金等調整前当期純利益	3,114,487	1,333,425
法人税、住民税及び事業税	1,487,640	3,327,656
法人税等調整額	221,457	△2,484,723
法人税等合計	1,709,097	842,932
少数株主損益調整前当期純利益	—	490,492
少数株主利益	104,021	39,482
当期純利益	1,301,368	451,009

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	490,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△272,496
繰延ヘッジ損益	—	△51,930
為替換算調整勘定	—	△519,676
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△14,417
その他の包括利益合計	—	※2 △858,521
包括利益	—	※1 △368,028
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△407,511
少数株主に係る包括利益	—	39,482

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,487,183	2,487,183
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,487,183	2,487,183
資本剰余金		
前期末残高	3,729,851	3,729,851
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,729,851	3,729,851
利益剰余金		
前期末残高	48,285,525	48,955,928
当期変動額		
剰余金の配当	△630,965	△629,282
当期純利益	1,301,368	451,009
当期変動額合計	670,403	△178,272
当期末残高	48,955,928	48,777,655
自己株式		
前期末残高	△1,658,280	△1,728,007
当期変動額		
自己株式の取得	△69,727	△33
当期変動額合計	△69,727	△33
当期末残高	△1,728,007	△1,728,041
株主資本合計		
前期末残高	52,844,279	53,444,955
当期変動額		
剰余金の配当	△630,965	△629,282
当期純利益	1,301,368	451,009
自己株式の取得	△69,727	△33
当期変動額合計	600,676	△178,306
当期末残高	53,444,955	53,266,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△311,486	△117,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	193,975	△272,496
当期変動額合計	193,975	△272,496
当期末残高	△117,511	△390,007
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	68,369	△15,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△83,701	△51,930
当期変動額合計	△83,701	△51,930
当期末残高	△15,332	△67,263
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,348,925	△1,297,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	51,452	△534,093
当期変動額合計	51,452	△534,093
当期末残高	△1,297,472	△1,831,566
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,592,042	△1,430,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	161,726	△858,521
当期変動額合計	161,726	△858,521
当期末残高	△1,430,316	△2,288,837
少数株主持分		
前期末残高	432,822	525,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	92,789	34,122
当期変動額合計	92,789	34,122
当期末残高	525,612	559,734
純資産合計		
前期末残高	51,685,059	52,540,251
当期変動額		
剰余金の配当	△630,965	△629,282
当期純利益	1,301,368	451,009
自己株式の取得	△69,727	△33
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	254,515	△824,398
当期変動額合計	855,191	△1,002,704
当期末残高	52,540,251	51,537,546

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自	平成21年4月1日	（自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日）	至	平成23年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,114,487		1,333,425
減価償却費		717,130		740,105
のれん償却額		47,022		158,691
貸倒引当金の増減額（△は減少）		397,995		156,221
賞与引当金の増減額（△は減少）		△69,510		△23,146
退職給付引当金の増減額（△は減少）		△251,318		△28,278
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）		△1,912,338		△44,758
受取利息及び受取配当金		△196,063		△120,139
為替差損益（△は益）		△22,213		△931
支払利息		242,944		187,670
持分法による投資損益（△は益）		△36,521		△115,868
投資有価証券売却損益（△は益）		△55,110		△11,822
投資有価証券評価損益（△は益）		6,212		166,489
売上債権の増減額（△は増加）		2,447,785		2,207,453
たな卸資産の増減額（△は増加）		2,301,698		4,474,893
繰延消費税等の増減額（△は増加）		△40,039		△61,828
前渡金の増減額（△は増加）		△86,829		291,969
仕入債務の増減額（△は減少）		△909,090		1,113,117
未払消費税等の増減額（△は減少）		18,468		△98,012
前受金の増減額（△は減少）		△75,974		794,131
預り金の増減額（△は減少）		△92,621		△107,541
その他		334,278		△161,038
小計		5,880,392		10,850,803
利息及び配当金の受取額		215,522		120,478
利息の支払額		△243,333		△190,203
移転費用の支払額		△17,935		—
その他		—		1,500
法人税等の支払額		△1,472,004		△1,815,206
法人税等の還付額		—		598,897
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,362,641		9,566,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,651,383	△4,422,895
定期預金の払戻による収入	6,193,114	4,336,809
有形固定資産の取得による支出	△422,580	△155,116
有形固定資産の売却による収入	4,285	6,009
無形固定資産の取得による支出	△53,931	△11,190
投資有価証券の取得による支出	△50,187	△32,809
投資有価証券の売却による収入	156,600	111,078
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	※2 △884,436	※2 △5,265
子会社の清算による収入	181,463	—
貸付けによる支出	△520,000	△375,000
貸付金の回収による収入	14,743	15,000
その他の支出	△29,524	△16,400
その他の収入	38,988	48,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,022,847	△501,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	26,300,000	4,300,000
短期借入金の返済による支出	△29,220,000	△2,020,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△500,000	△500,000
リース債務の返済による支出	△261,205	△319,119
自己株式の取得による支出	△69,973	△33
配当金の支払額	△630,965	△629,282
少数株主からの払込みによる収入	—	4,000
少数株主への配当金の支払額	△11,232	△9,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,893,376	826,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,346	△111,942
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,515,235	9,778,969
現金及び現金同等物の期首残高	28,832,051	27,316,816
現金及び現金同等物の期末残高	※1 27,316,816	※1 37,095,785

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社 株式会社オムニバス・ジャパン 株式会社二番工房 株式会社リフト 株式会社ティーエフシープラス 株式会社東北新社クリエイツ 株式会社ホワイトボックス 株式会社ファミリー劇場 株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパン 株式会社クラシカ・ジャパン ナショナル物産株式会社 サテライトカルチャージャパン株式会社 COSUCO INC. CENTE SERVICE CORP. 8981 INC. SHIMA CORP.</p> <p>当社の連結子会社であった株式会社サーマルは、平成21年5月1日付で当社の連結子会社である株式会社ニッテンアルティに吸収合併されたことに伴い、同日を基準日として連結の範囲から除外しております。なお、株式会社ニッテンアルティは、平成21年5月1日付で、社名を株式会社リフトに変更いたしました。</p> <p>また、サテライトカルチャージャパン株式会社は、平成21年12月16日付で株式を取得したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度においては同社の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 ENTERTAINMENT ALIA, INC. 株式会社サテライト・マスターは平成21年4月14日付で清算終了しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) ENTERTAINMENT ALIA, INC.の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微なため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 株式会社オムニバス・ジャパン 株式会社二番工房 株式会社リフト 株式会社ティーエフシープラス 株式会社東北新社クリエイツ 株式会社ホワイトボックス 株式会社ファミリー劇場 株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパン 株式会社クラシカ・ジャパン ナショナル物産株式会社 株式会社囲碁将棋チャンネル ベーシック・エンターテイメント株式会社 株式会社ザ・シネマ COSUCO INC. CENTE SERVICE CORP. 8981 INC. SHIMA CORP.</p> <p>サテライトカルチャージャパン株式会社は、平成22年7月7日付で、社名を株式会社囲碁将棋チャンネルに変更いたしました。</p> <p>ベーシック・エンターテイメント株式会社は、平成22年12月17日付で株式を追加取得したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社ザ・シネマは、平成23年3月15日付で新規設立したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度においては同社の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 ENTERTAINMENT ALIA, INC.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 ENTERTAINMENT ALIA, INC.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社 株式会社スーパーネットワーク 株式会社ヒストリーチャンネル・ジャパン 株式会社スター・チャンネル 株式会社デジタルエッグ 株式会社博報堂ケトル 株式会社ムラヤマ 株式会社ゴー・シネマ</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社数 4社 株式会社オン・ビット 株式会社オレンジワークス 株式会社ハリウッドムービーズ 有限会社フィニス (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、株式会社スター・チャンネル(決算日6月30日)については仮決算を行い、1月1日から12月31日の期間に係る財務数値を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 ENTERTAINMENT ALIA, INC.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社 株式会社スーパーネットワーク 株式会社ヒストリーチャンネル・ジャパン 株式会社スター・チャンネル 株式会社デジタルエッグ 株式会社ムラヤマ 株式会社ゴー・シネマ 当社の持分法適用の関連会社であった株式会社博報堂ケトルは、平成23年3月30日付で全株式を売却したことに伴い、平成23年3月31日を基準日として、持分法適用の関連会社から除いております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社数 同左</p> <p>(4) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社ファミリー劇場、株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパン、サテライトカルチャージャパン株式会社、COSUCO INC.、CENTE SERVICE CORP.、8981 INC. 及びSHIMA CORP. の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社ファミリー劇場、株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパン、株式会社囲碁将棋チャンネル、COSUCO INC.、CENTE SERVICE CORP.、8981 INC. 及びSHIMA CORP. の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>(イ)映像使用权、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(ロ)商品 当社の商品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 連結子会社の商品については主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(ハ)原材料 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(ニ)貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>(イ)映像使用权、製品及び仕掛品 同左</p> <p>(ロ)商品 同左</p> <p>(ハ)原材料 同左</p> <p>(ニ)貯蔵品 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 3～10年</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>(イ) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法(5年)</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>(イ) ソフトウェア 同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア以外の無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、当連結会計年度末に必要と見込まれる額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を基礎に当連結会計年度に属する賞与計算対象期間が負担する金額を算出して計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社1社において、執行役員の退任時の退職一時金支出に備えるため、所定の規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社3社は、役員退職慰労金の将来の支出に備えるため、所定の規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社1社において、執行役員の退任時の退職一時金支出に備えるため、所定の規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社4社は、平成23年1月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理したものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 為替予約 (ロ)ヘッジ対象 外貨建営業債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内権限規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを対象債務の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件は同一であり、高い有効性があるとみなされるため、検証を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左 (ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれんの償却については、5年間及び10年間の均等償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 なお、新たにサテライトカルチャージャパン株式会社を連結したことに伴い発生したのれんは、翌連結会計年度から10年間の均等償却を行うこととしております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「無形固定資産」に含めて表示しておりました「のれん」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「無形固定資産」に含まれる「のれん」は129,044千円であります。</p>	—————
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,920,438千円</td> </tr> </table> <p>※2 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">336,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">52,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388,780千円</td> </tr> </table> <p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期性預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(投資その他の資産「その他」)</p> <p style="padding-left: 20px;">長期性預金については支払手形及び買掛金5,588千円の担保として質権設定しております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">次の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">㈱デジタルエッグ</td> <td style="text-align: right;">175,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">㈱オン・ビット</td> <td style="text-align: right;">171,000千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">次の会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">㈱スター・チャンネル</td> <td style="text-align: right;">1,976,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">債務保証合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,323,166千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、㈱スター・チャンネルに対する債務保証は、当社を含む同社株主4社の連帯保証であり、総額で記載しております。</p> <p>※5 当社及び国内連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">38,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">22,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,500,000千円</td> </tr> </table> <p>※6 機械装置及び運搬具の取得価額から控除されている保険差益等による圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2,181千円</td> <td style="text-align: right;">2,181千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,920,438千円	商品及び製品	336,651千円	原材料及び貯蔵品	52,128千円	合計	388,780千円	長期性預金	20,000千円	㈱デジタルエッグ	175,750千円	㈱オン・ビット	171,000千円	㈱スター・チャンネル	1,976,416千円	債務保証合計	2,323,166千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	38,800,000千円	借入実行残高	22,300,000千円	差引額	16,500,000千円	2,181千円	2,181千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,002,572千円</td> </tr> </table> <p>※2 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">331,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">108,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439,442千円</td> </tr> </table> <p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)については支払手形及び買掛金553千円の担保として質権設定しております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">次の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">㈱デジタルエッグ</td> <td style="text-align: right;">127,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">㈱オン・ビット</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">次の会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">㈱スター・チャンネル</td> <td style="text-align: right;">318,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">債務保証合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595,893千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、㈱スター・チャンネルに対する債務保証は、当社を含む同社株主4社の連帯保証であり、総額で記載しております。</p> <p>※5 当社及び国内連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">38,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">24,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,400,000千円</td> </tr> </table> <p>※6 機械装置及び運搬具の取得価額から控除されている保険差益等による圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2,181千円</td> <td style="text-align: right;">2,181千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,002,572千円	商品及び製品	331,027千円	原材料及び貯蔵品	108,415千円	合計	439,442千円	現金及び預金(定期預金)	20,000千円	㈱デジタルエッグ	127,750千円	㈱オン・ビット	150,000千円	㈱スター・チャンネル	318,143千円	債務保証合計	595,893千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	38,000,000千円	借入実行残高	24,600,000千円	差引額	13,400,000千円	2,181千円	2,181千円
投資有価証券(株式)	1,920,438千円																																																				
商品及び製品	336,651千円																																																				
原材料及び貯蔵品	52,128千円																																																				
合計	388,780千円																																																				
長期性預金	20,000千円																																																				
㈱デジタルエッグ	175,750千円																																																				
㈱オン・ビット	171,000千円																																																				
㈱スター・チャンネル	1,976,416千円																																																				
債務保証合計	2,323,166千円																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	38,800,000千円																																																				
借入実行残高	22,300,000千円																																																				
差引額	16,500,000千円																																																				
2,181千円	2,181千円																																																				
投資有価証券(株式)	2,002,572千円																																																				
商品及び製品	331,027千円																																																				
原材料及び貯蔵品	108,415千円																																																				
合計	439,442千円																																																				
現金及び預金(定期預金)	20,000千円																																																				
㈱デジタルエッグ	127,750千円																																																				
㈱オン・ビット	150,000千円																																																				
㈱スター・チャンネル	318,143千円																																																				
債務保証合計	595,893千円																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	38,000,000千円																																																				
借入実行残高	24,600,000千円																																																				
差引額	13,400,000千円																																																				
2,181千円	2,181千円																																																				

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																		
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,939,604千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">614,034千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,915,150千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">201,832千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">284,831千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">376,014千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79,323千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">510,273千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">430,729千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">327,789千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td></tr> </table> <p>※5 その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">6,297千円</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">158千円</td></tr> <tr><td> その他除却損</td><td style="text-align: right;">3,278千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">3,081千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1,968千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">14,783千円</td></tr> </table>	役員報酬	614,034千円	給料手当	2,915,150千円	賞与	201,832千円	賞与引当金繰入額	284,831千円	退職給付費用	376,014千円	役員退職慰労引当金繰入額	79,323千円	福利厚生費	510,273千円	賃借料	430,729千円	減価償却費	327,789千円	—————		—————		固定資産除却損		建物及び構築物除却損	6,297千円	機械装置及び運搬具除却損	158千円	その他除却損	3,278千円	固定資産売却損		機械装置及び運搬具売却損	3,081千円	その他	1,968千円	計	14,783千円	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3,648,460千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">506,281千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,947,278千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">239,083千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">262,404千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">425,410千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,502千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">483,759千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">373,175千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">284,624千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具売却益</td><td style="text-align: right;">962千円</td></tr> <tr><td>その他売却益</td><td style="text-align: right;">858千円</td></tr> </table> <p>※4 東日本大震災の影響により放映が困難となった映像使用権の評価損であります。</p> <p>※5 その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">33,767千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">478千円</td></tr> <tr><td> その他除却損</td><td style="text-align: right;">1,846千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">48千円</td></tr> <tr><td> その他売却損</td><td style="text-align: right;">20,704千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">6,493千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,102千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,188千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">68,630千円</td></tr> </table>	役員報酬	506,281千円	給料手当	2,947,278千円	賞与	239,083千円	賞与引当金繰入額	262,404千円	退職給付費用	425,410千円	役員退職慰労引当金繰入額	64,502千円	福利厚生費	483,759千円	賃借料	373,175千円	減価償却費	284,624千円	機械装置及び運搬具売却益	962千円	その他売却益	858千円	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33,767千円	固定資産除却損		建物及び構築物除却損	478千円	その他除却損	1,846千円	固定資産売却損		機械装置及び運搬具売却損	48千円	その他売却損	20,704千円	投資有価証券売却損	6,493千円	ゴルフ会員権評価損	3,102千円	その他	2,188千円	計	68,630千円
役員報酬	614,034千円																																																																																		
給料手当	2,915,150千円																																																																																		
賞与	201,832千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	284,831千円																																																																																		
退職給付費用	376,014千円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	79,323千円																																																																																		
福利厚生費	510,273千円																																																																																		
賃借料	430,729千円																																																																																		
減価償却費	327,789千円																																																																																		
—————																																																																																			
—————																																																																																			
固定資産除却損																																																																																			
建物及び構築物除却損	6,297千円																																																																																		
機械装置及び運搬具除却損	158千円																																																																																		
その他除却損	3,278千円																																																																																		
固定資産売却損																																																																																			
機械装置及び運搬具売却損	3,081千円																																																																																		
その他	1,968千円																																																																																		
計	14,783千円																																																																																		
役員報酬	506,281千円																																																																																		
給料手当	2,947,278千円																																																																																		
賞与	239,083千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	262,404千円																																																																																		
退職給付費用	425,410千円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	64,502千円																																																																																		
福利厚生費	483,759千円																																																																																		
賃借料	373,175千円																																																																																		
減価償却費	284,624千円																																																																																		
機械装置及び運搬具売却益	962千円																																																																																		
その他売却益	858千円																																																																																		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33,767千円																																																																																		
固定資産除却損																																																																																			
建物及び構築物除却損	478千円																																																																																		
その他除却損	1,846千円																																																																																		
固定資産売却損																																																																																			
機械装置及び運搬具売却損	48千円																																																																																		
その他売却損	20,704千円																																																																																		
投資有価証券売却損	6,493千円																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	3,102千円																																																																																		
その他	2,188千円																																																																																		
計	68,630千円																																																																																		

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,463,094千円
少数株主に係る包括利益	104,021
計	1,567,116

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	193,975千円
繰延ヘッジ損益	△83,701
為替換算調整勘定	50,047
持分法適用会社に対する持分相当額	1,405
計	161,726

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	46,735,334	—	—	46,735,334
合計	46,735,334	—	—	46,735,334
自己株式				
普通株式(注)	1,666,366	120,224	—	1,786,590
合計	1,666,366	120,224	—	1,786,590

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加120,224株は、取締役会決議に基づく買付けによる増加120,200株及び単元未満株式の買取りによる増加24株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当社が会社法施行日前に付与したストック・オプションとしての新株予約権のみであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	630,965	14	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	629,282	利益剰余金	14	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	46,735,334	—	—	46,735,334
合計	46,735,334	—	—	46,735,334
自己株式				
普通株式（注）	1,786,590	72	—	1,786,662
合計	1,786,590	72	—	1,786,662

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加72株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	629,282	14	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	764,127	利益剰余金	17	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）																																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,479,269千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,811,350千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">648,897千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>27,316,816千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにサテライトカルチャー・ジャパン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式等の取得価額と当該会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">373,356千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">86,604千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,116,676千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△141,723千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,424,893千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">10,020千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得に伴う債権の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,050,083千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△175,667千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出</td> <td style="text-align: right;"><u>884,436千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,479,269千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,811,350千円	有価証券勘定	648,897千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>27,316,816千円</u>	流動資産	373,356千円	固定資産	86,604千円	のれん	1,116,676千円	流動負債	△141,723千円	固定負債	△1,424,893千円	新規連結子会社株式の取得価額	10,020千円	新規連結子会社株式の取得に伴う債権の取得価額	1,050,083千円	新規連結会社の現金及び現金同等物	△175,667千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	<u>884,436千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">40,125,851千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,599,617千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">569,551千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>37,095,785千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにベーシック・エンターテインメント株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式等の取得価額と当該会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">568,374千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,459千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△344,103千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,095,100千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金との相殺等</td> <td style="text-align: right;">2,898,369千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">64,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△58,734千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出</td> <td style="text-align: right;"><u>5,265千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	40,125,851千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,599,617千円	有価証券勘定	569,551千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>37,095,785千円</u>	流動資産	568,374千円	固定資産	36,459千円	流動負債	△344,103千円	固定負債	△3,095,100千円	貸倒引当金との相殺等	2,898,369千円	新規連結子会社株式の取得価額	64,000千円	新規連結会社の現金及び現金同等物	△58,734千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	<u>5,265千円</u>
現金及び預金勘定	30,479,269千円																																																		
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,811,350千円																																																		
有価証券勘定	648,897千円																																																		
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>27,316,816千円</u>																																																		
流動資産	373,356千円																																																		
固定資産	86,604千円																																																		
のれん	1,116,676千円																																																		
流動負債	△141,723千円																																																		
固定負債	△1,424,893千円																																																		
新規連結子会社株式の取得価額	10,020千円																																																		
新規連結子会社株式の取得に伴う債権の取得価額	1,050,083千円																																																		
新規連結会社の現金及び現金同等物	△175,667千円																																																		
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	<u>884,436千円</u>																																																		
現金及び預金勘定	40,125,851千円																																																		
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,599,617千円																																																		
有価証券勘定	569,551千円																																																		
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>37,095,785千円</u>																																																		
流動資産	568,374千円																																																		
固定資産	36,459千円																																																		
流動負債	△344,103千円																																																		
固定負債	△3,095,100千円																																																		
貸倒引当金との相殺等	2,898,369千円																																																		
新規連結子会社株式の取得価額	64,000千円																																																		
新規連結会社の現金及び現金同等物	△58,734千円																																																		
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	<u>5,265千円</u>																																																		

（セグメント情報等）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	制作関連 事業(千円)	放送関連 事業(千円)	映像関連 事業(千円)	物販事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業 損益								
売上高								
(1)外部顧客に対 する売上高	35,154,332	9,861,670	9,499,824	6,173,991	218,864	60,908,683	—	60,908,683
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,536,421	869,404	642,342	847,420	86,453	3,982,042	(3,982,042)	—
計	36,690,754	10,731,074	10,142,167	7,021,411	305,318	64,890,726	(3,982,042)	60,908,683
営業費用	30,078,581	7,904,438	13,972,991	6,838,947	206,871	59,001,829	(1,865,875)	57,135,954
営業利益 (△損失)	6,612,173	2,826,636	△3,830,824	182,464	98,446	5,888,896	(2,116,167)	3,772,729
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出								
資産	37,533,812	9,110,634	23,242,672	5,344,078	3,472,156	78,703,355	22,960,350	101,663,705
減価償却費	401,454	161,276	33,108	34,945	4,996	635,781	81,349	717,130
資本的支出	266,012	1,437,367	334,599	13,484	1,298	2,052,763	(12,319)	2,040,444

（注）1 事業区分の方法

販売市場及び販売品目の類似性に基づいて区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1)制作関連事業 CM、テレビ番組及び映画制作、販売促進物の制作及びイベント・展示会等の設計・施工等、ポストプロダクション業務等
- (2)放送関連事業 CS・BSチャンネルの運営、映像コンテンツの制作・販売、放送関連業務の受託等
当連結会計年度から事業内容をより明確化するため、「衛星放送関連事業」を「放送関連事業」に名称変更しております。この名称変更に伴う事業内容及び組織等の変更はございません。
- (3)映像関連事業 映像コンテンツの仕入、販売及び編集、劇場公開作品配給、映像コンテンツへの共同出資、著作権事業等
- (4)物販事業 スーパーマーケットの運営、映像用テープの販売等
- (5)その他事業 教育事業等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度で2,374,965千円、当連結会計年度で2,081,979千円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度で25,418,195千円、当連結会計年度で24,753,721千円であり、その主なものは当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「制作関連事業」、「放送関連事業」、「映像関連事業」及び「物販事業」の4つを報告セグメントとしております。

「制作関連事業」は、CM、テレビ番組及び映画制作、販売促進物の制作及びイベント・展示会等の設計・施工等、ポストプロダクション業務等を、「放送関連事業」は、CS・BSチャンネルの運営、映像コンテンツの制作・販売、放送関連業務の受託等を、「映像関連事業」は、映像コンテンツの仕入、販売及び編集、劇場公開作品配給、映像コンテンツへの共同出資、版權事業等を、「物販事業」は、スーパーマーケットの運営、映像用テープの販売等をそれぞれ営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	制作関連 事業	放送関連 事業	映像関連 事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	35,154,332	9,861,670	9,499,824	6,173,991	60,689,819	218,864	60,908,683	—	60,908,683
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,536,421	869,404	642,342	847,420	3,895,588	86,453	3,982,042	△3,982,042	—
計	36,690,754	10,731,074	10,142,167	7,021,411	64,585,407	305,318	64,890,726	△3,982,042	60,908,683
セグメント利益又は 損失(△)	6,612,173	2,826,636	△3,830,824	182,464	5,790,449	98,446	5,888,896	△2,116,167	3,772,729
セグメント資産	37,533,812	9,110,634	23,242,672	5,344,078	75,231,199	3,472,156	78,703,355	22,960,350	101,663,705
その他の項目									
減価償却費	401,454	161,276	33,108	34,945	630,784	4,996	635,781	81,349	717,130
のれんの償却額	—	47,022	—	—	47,022	—	47,022	—	47,022
持分法適用会社 への投資額	931,081	790,087	—	123,892	1,845,060	—	1,845,060	△49,422	1,795,638
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	266,012	1,437,367	334,599	13,484	2,051,464	1,298	2,052,763	△12,319	2,040,444

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業等を含んでおり
ます。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△2,116,167千円には、セグメント間取引消去△34,187千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,081,979千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額22,960,350千円には、セグメント間取引消去△1,793,371千円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産24,753,721千円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(3) 減価償却費の調整額81,349千円には、セグメント間取引消去△27,586千円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費108,936千円が含まれております。

全社資産の減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産等に係るものであります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額△49,422千円は、セグメント間取引消去額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△12,319千円には、セグメント間取引消去△37,988千円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの25,669千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	制作関連 事業	放送関連 事業	映像関連 事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	32,782,789	11,038,522	10,470,489	6,064,288	60,356,090	216,843	60,572,934	—	60,572,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,619,070	1,421,367	739,219	836,794	4,616,451	81,595	4,698,047	△4,698,047	—
計	34,401,859	12,459,890	11,209,709	6,901,082	64,972,541	298,439	65,270,981	△4,698,047	60,572,934
セグメント利益又は 損失 (△)	6,540,154	2,927,846	△3,162,173	259,127	6,564,955	97,387	6,662,342	△1,964,200	4,698,142
セグメント資産	36,377,651	8,744,589	20,484,100	5,411,396	71,017,738	3,110,121	74,127,859	31,044,358	105,172,218
その他の項目									
減価償却費	409,054	202,044	52,498	33,212	696,810	5,383	702,193	37,911	740,105
のれんの償却額	—	158,691	—	—	158,691	—	158,691	—	158,691
持分法適用会社 への投資額	855,232	952,792	—	108,510	1,916,535	—	1,916,535	△38,763	1,877,771
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	240,235	128,536	7,125	7,939	383,837	5,835	389,673	28,569	418,243

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業等を含んでおりません。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,964,200千円には、セグメント間取引消去△64,787千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,899,412千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額31,044,358千円には、セグメント間取引消去△2,213,680千円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産33,258,038千円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額37,911千円には、セグメント間取引消去△33,838千円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費71,750千円が含まれております。
全社資産の減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産等に係るものであります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額△38,763千円は、セグメント間取引消去額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28,569千円には、セグメント間取引消去△42,491千円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの71,061千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 1,157.20円	1株当たり純資産額 1,134.13円
1株当たり当期純利益 28.92円	1株当たり当期純利益 10.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成22年3月31日）	当連結会計年度末 （平成23年3月31日）
純資産の部の合計額(千円)	52,540,251	51,537,546
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	525,612	559,734
（うち少数株主持分）	(525,612)	(559,734)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	52,014,639	50,977,811
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	44,948,744	44,948,672

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,301,368	451,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,301,368	451,009
普通株式の期中平均株式数(株)	44,994,537	44,948,694
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日開催の定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション（株式の数 911,400株）	—

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,257,683	29,233,216
受取手形	496,151	416,661
売掛金	14,184,981	12,786,410
映像使用権	14,617,876	8,852,329
商品	17,929	39,242
仕掛品	1,374,676	2,701,167
原材料及び貯蔵品	9,868	70,430
前渡金	385,713	136,077
前払費用	33,848	39,336
繰延税金資産	2,666,362	4,943,330
未収入金	131,854	151,824
その他	718,183	104,101
貸倒引当金	△2,871	△2,533
流動資産合計	54,892,258	59,471,597
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,646,662	7,732,211
減価償却累計額	△3,228,023	△3,440,266
建物（純額）	4,418,639	4,291,944
構築物	192,362	192,962
減価償却累計額	△143,191	△150,451
構築物（純額）	49,171	42,510
機械及び装置	187,325	221,862
減価償却累計額	△165,646	△187,992
機械及び装置（純額）	21,679	33,870
車両運搬具	75,519	63,863
減価償却累計額	△45,687	△45,937
車両運搬具（純額）	29,831	17,925
工具、器具及び備品	556,238	541,206
減価償却累計額	△310,286	△339,086
工具、器具及び備品（純額）	245,951	202,119
土地	11,468,322	11,468,322
リース資産	626,649	728,915
減価償却累計額	△138,000	△269,981
リース資産（純額）	488,648	458,933
有形固定資産合計	16,722,242	16,515,627
無形固定資産		
のれん	49,000	35,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
借地権	17,082	17,082
ソフトウェア	31,129	22,568
リース資産	126,871	94,479
電話加入権	1,893	1,893
無形固定資産合計	225,977	171,023
投資その他の資産		
投資有価証券	3,007,797	2,470,560
関係会社株式	4,450,561	4,447,963
出資金	2,400	2,400
長期貸付金	2,870,000	70,000
関係会社長期貸付金	2,595,083	5,798,083
破産更生債権等	69,973	65,496
繰延税金資産	524,986	861,830
その他	1,219,199	1,261,027
貸倒引当金	△4,392,799	△4,785,436
投資損失引当金	△62,148	△54,148
投資その他の資産合計	10,285,052	10,137,777
固定資産合計	27,233,273	26,824,428
資産合計	82,125,531	86,296,026
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,312,892	18,361,225
短期借入金	22,300,000	24,600,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	—
リース債務	165,259	185,741
未払金	580,040	388,040
未払費用	152,820	146,743
未払法人税等	—	1,765,522
未払消費税等	194,199	130,136
前受金	583,692	1,326,342
預り金	157,484	104,536
前受収益	91,455	91,138
賞与引当金	341,152	328,337
その他	72,032	133,826
流動負債合計	42,451,029	47,561,590
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
リース債務	481,566	395,342
退職給付引当金	253,634	260,308
役員退職慰労引当金	321,347	356,822

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期預り保証金	1,092,694	1,089,499
その他	—	18,258
固定負債合計	2,649,242	2,620,230
負債合計	45,100,272	50,181,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487,183	2,487,183
資本剰余金		
資本準備金	3,732,826	3,732,826
資本剰余金合計	3,732,826	3,732,826
利益剰余金		
利益準備金	25,354	25,354
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,122,967	2,103,263
別途積立金	28,033,079	29,033,079
繰越利益剰余金	2,458,630	891,289
利益剰余金合計	32,640,032	32,052,987
自己株式	△1,728,007	△1,728,041
株主資本合計	37,132,035	36,544,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△91,443	△363,486
繰延ヘッジ損益	△15,332	△67,263
評価・換算差額等合計	△106,776	△430,749
純資産合計	37,025,259	36,114,206
負債純資産合計	82,125,531	86,296,026

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
制作事業収入	26,166,428	24,327,100
映像衛星放送事業収入	13,102,968	14,445,129
その他の事業収入	228,155	223,049
売上高合計	39,497,551	38,995,280
売上原価		
制作事業原価	21,139,998	19,282,426
映像衛星放送事業原価	13,528,202	14,296,436
その他の事業原価	97,383	93,429
売上原価合計	34,765,584	33,672,291
売上総利益	4,731,967	5,322,988
販売費及び一般管理費	5,264,857	4,895,697
営業利益又は営業損失(△)	△532,890	427,290
営業外収益		
受取利息	119,272	127,772
受取配当金	1,847,087	1,577,825
不動産賃貸料	1,257,459	1,255,277
経営指導料	483,881	569,198
その他	49,205	48,197
営業外収益合計	3,756,907	3,578,271
営業外費用		
支払利息	227,617	172,420
不動産賃貸原価	215,597	212,421
その他	39,099	26,586
営業外費用合計	482,314	411,428
経常利益	2,741,702	3,594,134
特別利益		
固定資産売却益	—	902
投資有価証券売却益	55,110	18,315
関係会社株式売却益	—	46,409
投資有価証券清算益	15,759	198
受取和解金	8,059	—
特別利益合計	78,929	65,825

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
たな卸資産評価損	—	3,376,955
固定資産売却損	3,081	20,753
固定資産除却損	5,347	203
投資有価証券評価損	4,512	138,605
関係会社株式評価損	—	40,499
貸倒引当金繰入額	512,388	393,519
役員退職慰労金	585,727	—
その他	—	23,544
特別損失合計	1,111,057	3,994,081
税引前当期純利益	1,709,574	△334,121
法人税、住民税及び事業税	31,663	2,034,978
法人税等調整額	136,076	△2,411,337
法人税等合計	167,739	△376,358
当期純利益	1,541,834	42,236

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,487,183	2,487,183
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,487,183	2,487,183
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,732,826	3,732,826
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,732,826	3,732,826
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25,354	25,354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,354	25,354
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,142,671	2,122,967
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△19,704	△19,704
当期変動額合計	△19,704	△19,704
当期末残高	2,122,967	2,103,263
別途積立金		
前期末残高	27,033,079	28,033,079
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	28,033,079	29,033,079
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,528,057	2,458,630
当期変動額		
剰余金の配当	△630,965	△629,282
固定資産圧縮積立金の取崩	19,704	19,704
別途積立金の積立	△1,000,000	△1,000,000
当期純利益	1,541,834	42,236
当期変動額合計	△69,426	△1,567,341
当期末残高	2,458,630	891,289

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,658,280	△1,728,007
当期変動額		
自己株式の取得	△69,727	△33
当期変動額合計	△69,727	△33
当期末残高	△1,728,007	△1,728,041
株主資本合計		
前期末残高	36,290,893	37,132,035
当期変動額		
剰余金の配当	△630,965	△629,282
当期純利益	1,541,834	42,236
自己株式の取得	△69,727	△33
当期変動額合計	841,142	△587,079
当期末残高	37,132,035	36,544,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△279,295	△91,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	187,851	△272,042
当期変動額合計	187,851	△272,042
当期末残高	△91,443	△363,486
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	68,369	△15,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△83,701	△51,930
当期変動額合計	△83,701	△51,930
当期末残高	△15,332	△67,263
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△210,925	△106,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	104,149	△323,973
当期変動額合計	104,149	△323,973
当期末残高	△106,776	△430,749

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	36,079,967	37,025,259
当期変動額		
剰余金の配当	△630,965	△629,282
当期純利益	1,541,834	42,236
自己株式の取得	△69,727	△33
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	104,149	△323,973
当期変動額合計	945,291	△911,052
当期末残高	37,025,259	36,114,206

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。